

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 大 塚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	196,978 (114,933)	202,312 (109,122)	409,200
営業利益 (百万円)	5,625	5,077	15,257
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,364 (2,567)	3,023 (2,896)	5,343
四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,066	24,354	22,576
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	306,715	316,953	298,791
資産合計 (百万円)	434,465	436,729	416,226
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	10.45 (19.80)	23.71 (22.71)	41.35
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.6	72.6	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,771	12,595	30,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,768	89	20,970
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,656	9,176	18,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	152,437	141,861	132,914

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における連結業績は、米州地域を中心とした金型売上の減少はありましたが為替換算効果や部品売上の増加等により、売上収益は2,023億12百万円と前年同期に比べ53億33百万円（2.7%）の増収となりました。

利益面では、増収効果はありましたが諸経費の増加等により、営業利益は50億77百万円と前年同期に比べ5億48百万円（9.7%）の減益となりました。一方、少数株主を有する中国地域での減益に伴う非支配持分に帰属する四半期利益の減少により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億23百万円と前年同期に比べ16億59百万円（121.7%）の増益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第2四半期：134.0円 当第2四半期：141.1円
 中国元/円 平均為替レート・・・前第2四半期：19.9円 当第2四半期：19.8円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	40,825	40,199	626	1.5%
営業利益	1,566	3,566	2,000	127.7%

前期との主な増減理由

売上収益 金型売上や開発売上の減少はありましたが、増産効果やロイヤリティ売上の増加等により前年同等となりました。

営業利益 ロイヤリティ売上の増加や人事制度見直しによる一過性費用の減少等により増益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	88,702	113,729	25,026	28.2%
営業利益（は損失）	4,084	1,100	5,184	- %

前期との主な増減理由

売上収益 金型売上の減少はありましたが、増産効果や為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 諸経費の増加はありましたが、増収効果等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	63,199	40,252	22,947	36.3%
営業利益	10,726	3,432	7,293	68.0%

前期との主な増減理由

売上収益 減産影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制や原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	18,604	21,156	2,552	13.7%
営業利益	335	122	212	63.4%

前期との主な増減理由

売上収益 金型売上の増加や為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、諸経費の増加等により減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	3,793	1.9%	3,942	1.9%	149	3.9%
四輪事業	184,231	93.5%	188,051	93.0%	3,819	2.1%
(シート)	165,198	83.9%	170,148	84.1%	4,949	3.0%
(内装品)	19,033	9.7%	17,903	8.8%	1,130	5.9%
その他事業	8,953	4.5%	10,319	5.1%	1,365	15.3%
合計	196,978	100.0%	202,312	100.0%	5,333	2.7%

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,367億29百万円と前連結会計年度末に比べ205億2百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権の減少はありましたが、為替換算影響等により全般的に資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、1,005億8百万円と前連結会計年度末に比べ77億40百万円の増加となりました。これは、為替換算影響等により全般的に負債が増加したこと、及び合弁先への支配配当金計上等により営業債務及びその他の債務が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、3,362億21百万円と前連結会計年度末に比べ127億62百万円の増加となりました。これは、配当金の支払等により利益剰余金及び非支配持分の減少はありましたが、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ89億46百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,418億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、125億95百万円と前年同四半期に比べ71億76百万円の減少となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増減額が6億46百万円の減少から55億51百万円の減少となりましたが、棚卸資産の増減額が59億17百万円の減少から10億27百万円の増加となったこと、及び営業債務及びその他の債務の増減額が20億22百万円の増加から2億43百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同四半期の37億68百万円の支出から89百万円の収入となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が39億67百万円の収入から79億10百万円の収入となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、91億76百万円と前年同四半期に比べ14億80百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が17億64百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、71億41百万円です。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2023年9月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,267 (3,106)
提出会社の従業員数(名)	1,695 (352)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,000,000	136,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	136,000,000	136,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	136,000	-	4,700	-	5,121

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,720,000	24.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,575,300	12.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,358,700	4.19
株式会社S M B C 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	4,398,000	3.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,880,000	3.04
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	2,800,000	2.19
オカモト株式会社	東京都文京区本郷三丁目27番12号	2,752,000	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,720,000	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,638,800	2.07
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,580,400	2.02
計		74,423,200	58.24

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,575,300株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,358,700株
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	4,398,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,720,000株

2 上記のほか当社所有の自己株式8,216,927株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,216,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 657,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,101,500	1,271,015	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	136,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,271,015	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	8,216,900		8,216,900	6.04
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田字 福田山711番170号	33,200		33,200	0.02
(相互保有株式) 株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	624,000		624,000	0.46
計	-	8,874,100		8,874,100	6.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		132,914	141,861
営業債権及びその他の債権		74,812	73,766
その他の金融資産		17,757	9,664
棚卸資産		31,939	35,665
未収法人所得税等		2,432	2,849
その他の流動資産		5,813	7,808
流動資産合計		265,670	271,614
非流動資産			
有形固定資産	5	83,874	88,679
無形資産		10,688	11,198
持分法で会計処理されている投資		17,935	17,937
その他の金融資産	12	29,244	37,554
退職給付に係る資産		4,941	4,926
繰延税金資産		3,550	4,366
その他の非流動資産		321	449
非流動資産合計		150,556	165,114
資産合計		416,226	436,729

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,710	75,911
その他の金融負債	1,166	1,362
未払法人所得税等	2,318	2,783
引当金	639	463
その他の流動負債	6,828	6,647
流動負債合計	80,663	87,168
非流動負債		
その他の金融負債	3,662	3,561
退職給付に係る負債	1,917	1,938
引当金	150	157
繰延税金負債	5,081	6,380
その他の非流動負債	1,292	1,302
非流動負債合計	12,104	13,339
負債合計	92,767	100,508
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,392	5,370
自己株式	12,508	12,433
利益剰余金	268,172	266,989
その他の資本の構成要素	33,035	52,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	298,791	316,953
非支配持分	24,666	19,268
資本合計	323,458	336,221
負債及び資本合計	416,226	436,729

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4, 6	196,978	202,312
売上原価	7	172,791	176,469
売上総利益		24,187	25,842
販売費及び一般管理費	7	18,993	21,606
その他の収益	8	581	1,673
その他の費用	8	150	832
営業利益	4	5,625	5,077
金融収益	9	1,809	2,478
金融費用	9	68	184
持分法による投資損益(は損失)		93	42
税引前四半期利益		7,460	7,328
法人所得税費用		2,986	3,252
四半期利益		4,474	4,076
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,364	3,023
非支配持分に帰属する四半期利益		3,110	1,052
四半期利益		4,474	4,076
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	10.45	23.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		114,933	109,122
売上原価		99,373	93,321
売上総利益		15,560	15,801
販売費及び一般管理費		9,906	10,809
その他の収益		294	474
その他の費用		94	487
営業利益		5,854	4,978
金融収益		683	744
金融費用		37	29
持分法による投資利益		51	135
税引前四半期利益		6,551	5,828
法人所得税費用		1,834	2,236
四半期利益		4,716	3,591
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,567	2,896
非支配持分に帰属する四半期利益		2,148	695
四半期利益		4,716	3,591
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	19.80	22.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	4,474	4,076
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	21	30
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	875	4,794
持分法適用会社に対する持分相当額	61	393
純損益に振り替えられることのない項目合計	915	5,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,292	14,636
持分法適用会社に対する持分相当額	1,216	483
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,508	15,120
税引後その他の包括利益	18,592	20,277
四半期包括利益	23,066	24,354
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	18,497	22,316
非支配持分に帰属する四半期包括利益	4,568	2,038
四半期包括利益	23,066	24,354

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	4,716	3,591
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	13	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	512	2,233
持分法適用会社に対する持分相当額	31	169
純損益に振り替えられることのない項目合計	530	2,379
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,810	3,587
持分法適用会社に対する持分相当額	646	277
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,457	3,865
税引後その他の包括利益	4,927	6,244
四半期包括利益	9,643	9,836
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	7,448	8,727
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,195	1,109
四半期包括利益	9,643	9,836

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,150	4,737	270,031	21,710
四半期包括利益						
四半期利益					1,364	
その他の包括利益						17,133
四半期包括利益合計		-	-	-	1,364	17,133
所有者との取引等						
配当	11				3,719	
自己株式の取得				5,565		
自己株式の処分			83	83		
株式に基づく報酬取引			77			
子会社に対する所有者持分の変動			183			
その他				0	385	
所有者との取引等合計		-	177	5,481	3,334	-
期末残高		4,700	5,328	10,218	268,061	38,844

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		296,855	28,727	325,583
四半期包括利益				
四半期利益		1,364	3,110	4,474
その他の包括利益		17,133	1,458	18,592
四半期包括利益合計		18,497	4,568	23,066
所有者との取引等				
配当	11	3,719	7,766	11,486
自己株式の取得		5,565		5,565
自己株式の処分		-		-
株式に基づく報酬取引		77		77
子会社に対する所有者持分の変動		183	187	371
その他		385		385
所有者との取引等合計		8,637	7,578	16,216
期末残高		306,715	25,718	332,433

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,392	12,508	268,172	33,035
四半期包括利益						
四半期利益					3,023	
その他の包括利益						19,292
四半期包括利益合計		-	-	-	3,023	19,292
所有者との取引等						
配当	11				4,207	
自己株式の取得						
自己株式の処分			83	83		
株式に基づく報酬取引			61			
子会社に対する所有者持分の変動						
その他				8		
所有者との取引等合計		-	22	74	4,207	-
期末残高		4,700	5,370	12,433	266,989	52,327

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		298,791	24,666	323,458
四半期包括利益				
四半期利益		3,023	1,052	4,076
その他の包括利益		19,292	985	20,277
四半期包括利益合計		22,316	2,038	24,354
所有者との取引等				
配当	11	4,207	7,436	11,644
自己株式の取得		-	-	-
自己株式の処分		-	-	-
株式に基づく報酬取引		61		61
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-
その他		8		8
所有者との取引等合計		4,155	7,436	11,592
期末残高		316,953	19,268	336,221

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,460	7,328
減価償却費及び償却費	5,777	6,117
固定資産処分損益(は益)	112	315
金融収益及び金融費用(は益)	1,119	1,701
持分法による投資損益(は益)	93	42
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	646	5,551
リース債権の増減額(は増加)	1,621	1,335
棚卸資産の増減額(は増加)	5,917	1,027
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,022	243
退職給付に係る資産及び負債の増減額	160	57
引当金の増減額(は減少)	19	195
その他	515	2,325
小計	22,817	14,998
利息の受取額	797	1,551
配当金の受取額	396	451
利息の支払額	68	182
法人所得税等の支払額	4,171	4,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,771	12,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,466	3,283
定期預金の払戻による収入	6,434	11,194
有形固定資産の取得による支出	7,098	6,787
有形固定資産の売却による収入	218	301
無形資産の取得による支出	766	1,638
資本性金融商品の取得による支出	44	46
貸付けによる支出	57	188
貸付金の回収による収入	61	58
その他	49	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,768	89

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	879	713
非支配持分への子会社持分売却による収入	450	-
自己株式の取得による支出	5,565	-
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	5,565	-
配当金の支払額	3,725	4,214
非支配持分への配当金の支払額	6,501	4,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,656	9,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,284	5,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,630	8,946
現金及び現金同等物の期首残高	139,585	132,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,437	141,861

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	28,397	88,458	62,186	17,936	196,978	-	196,978
セグメント間の 内部売上収益	12,428	244	1,013	667	14,353	14,353	-
計	40,825	88,702	63,199	18,604	211,332	14,353	196,978
セグメント利益 (は損失)	1,566	4,084	10,726	335	8,543	2,917	5,625
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	1,741
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	93
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	7,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,917百万円には、セグメント間取引消去58百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,975百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	29,227	113,475	39,362	20,247	202,312	-	202,312
セグメント間の 内部売上収益	10,972	254	889	909	13,025	13,025	-
計	40,199	113,729	40,252	21,156	215,338	13,025	202,312
セグメント利益	3,566	1,100	3,432	122	8,222	3,145	5,077
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	2,294
持分法による投資損失	-	-	-	-	-	-	42
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	7,328

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,145百万円には、セグメント間取引消去51百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 3,197百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
個別取得	5,779
売却又は処分	170

6 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	1,934	173	-	1,685	3,793
四輪事業	20,738	85,088	62,186	16,218	184,231
(シート)	19,111	71,969	59,101	15,016	165,198
(内装品)	1,627	13,119	3,085	1,201	19,033
その他事業	5,724	3,196	-	32	8,953
合計	28,397	88,458	62,186	17,936	196,978

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	2,281	145	-	1,514	3,942
四輪事業	20,704	109,284	39,362	18,699	188,051
(シート)	19,243	96,387	37,571	16,945	170,148
(内装品)	1,460	12,897	1,791	1,754	17,903
その他事業	6,241	4,045	-	32	10,319
合計	29,227	113,475	39,362	20,247	202,312

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

7 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費及び償却費	5,777	6,117
従業員給付費用	40,989	46,103

8 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取地代家賃	65	65
固定資産処分益	126	316
政府補助金に係る収益	110	24
その他	279	1,266
合計	581	1,673

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるその他は、主にブラジル子会社において、ブラジル連邦最高裁判所にて決定された同国の企業が負担する社会負担金の算出方法見直しを受け、過払いとなっていた税金896百万円を収益として計上したものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産処分損	14	1
その他	136	831
合計	150	832

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるその他は、主に北米子会社の取引先において発生した火災により、代替部品の調達に要した追加費用580百万円です。

9 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	797	1,525
受取配当金	396	391
為替差益	614	561
その他	0	0
合計	1,809	2,478

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	68	182
その他	-	2
合計	68	184

10 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	1,364	3,023
期中平均普通株式数(千株)	130,586	127,527
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.45	23.71

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	2,567	2,896
期中平均普通株式数(千株)	129,685	127,550
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.80	22.71

11 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,725	28.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,875	30.00	2022年9月30日	2022年11月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	4,214	33.00	2023年3月31日	2023年6月7日

(注) 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,472	35.00	2023年9月30日	2023年11月27日

12 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

(1) 公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	19,224	17,530	-	1,694	19,224

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	26,106	24,360	-	1,745	26,106

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

13 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員(社員住宅ローン)	21	14

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第78期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	4,472百万円
(2) 1株当たりの金額	35円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。